

令和 6 年度 8 0 2 0 公募研究事業
研究報告書抄録（採択番号 24-4-11）

研究課題：地域在住高齢者の口腔機能に関する国際比較

研究者名：柳田陵介、山口浩平、戸原 玄

所 属：東京科学大学 大学院医歯学総合研究科 摂食嚥下リハビリテーション学分野

【背景】

8020 運動の達成率の上昇とともに、口腔の形態だけでなく機能についても着目されるようになり、平成 28 年に日本老年歯科医学会から口腔機能低下症の概念が提唱された。口腔機能低下症についてはこれまで多くの疫学調査が報告されてきたものの、大半の研究は日本国内において日本人を対象として行われており、他国での調査報告については単施設調査に留まっている。本研究では、日本と同じアジアに位置しており、いずれも人口の 85%以上を単一民族が占める単民族国家であり、言語・食習慣において国内で大きな乖離のないタイ王国（タイ）および中華民国（台湾）に着目し、地域在住高齢者における口腔機能の調査を行った。

【方法】

2024 年 8 月から 11 月にかけて、タイ・Phitsanulok 市および台湾・台北市にて、日常生活動作の自立した 60 歳以上の地域在住高齢者を対象に、基礎情報（年齢、性別、ボディマス指数、義歯の装着の有無）および口腔機能低下症の診断項目（口腔衛生状態、口腔乾燥、咬合力、舌口唇運動機能、舌圧、咀嚼機能、嚥下機能）を収集した。研究対象者の人数は事前にサンプルサイズの計算を行い、各地域とも 53 名と設定した。得られた計測項目は、2022 年度に研究者らが日本国内にて収集したデータとともに比較が行われた。それぞれの計測項目に対して、カテゴリ変数にはカイ二乗検定、連続変数には一元配置分散分析およびクラスカルウォリス検定が用いられた。

【結果】

統計解析には、日本のデータ 56 名（平均年齢 73.6 ± 6.9 歳、うち男性 31 名）、Phitsanulok 市のデータ 64 名（平均年齢 72.5 ± 4.8 歳、うち男性 14 名）、台北市のデータ 59 名（平均年齢 77.5 ± 6.7 歳、うち男性 13 名）のデータが用いられた。口腔機能低下症の有病率は日本、タイ、台湾でそれぞれ 41.1%、56.3%、83.1%で、3 群間で有意な差を認めた。また口腔機能低下症の診断項目のうち、口腔衛生状態、咬合力、舌口唇運動機能、舌圧、嚥下機能の 5 項目において、地域間での有意な差を認めた。

【結論】

地域在住高齢者の口腔機能低下症については、同じアジアに位置する国においても実態が異なることが明らかになった。今後の研究では、食習慣や言語、人種の違いに着目し、地域の特性に応じた口腔機能の維持・向上を検討していく。